

平成24年10月4日

佐賀市議会
議長 福井久男様

文教福祉委員会
委員長 平原嘉徳

文教福祉委員会調査報告書

本委員会において、下記のとおり調査しましたので報告します。

記

1 内容

平成23年度事務事業に係る評価

- ・自殺予防普及啓発事業
- ・ラジ&ウォーク推進事業
- ・児童クラブ運営事業
- ・ひとり親家庭支援事業（こども課）

2 経過等

- (1) 平成24年8月16日（木） 評価する事務事業の選定
- (2) 平成24年8月23日（木） 選定した事務事業の概要確認
- (3) 平成24年9月4日（火） 選定した事務事業に係る評価

3 結果

別添「平成23年度事務事業に係る評価報告書」のとおり

平成23年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

自殺予防普及啓発事業

評価委員会名

文教福祉委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など	
目的 妥当性 22	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●自殺を無くしていく社会を構築するために、市民に対し予防のための普及啓発を行うことは、上位施策と結びついている。	
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●「いのちの電話」などの市民団体との連携も強くなっている。自殺に至る実態などを積極的に把握し、多方面から対応できるようにするためにも、市の関与は今後も必要である。	
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●複雑な社会情勢を考えれば、事業の目的の必要性は低下していないと考える。むしろ増大する可能性がある。	
有効性 20	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●当事業のみで成果水準をはかることは難しい。少なくとも相談件数をふやすような啓発や研修会・講演会の回数をふやす努力は行っていくべきである。	
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●他の事業とは統廃合はできないと思うが、「命の大切さ」について学校教育などで積極的に取り組むことも大切である。民間ボランティア団体との連携によって、さらに成果が向上するのではないかと考える。 ●自殺防止について、多方面から検討する立場で、経済、家族関係などを所管する分野との連携も必要と思われる。	
効率性 20	成果を低下させずに活動量を削減したり、発注単価などを見直して事業費を削減できないか。	●事業費の削減はできないと思う。 ●市営バスの車体広告による普及啓発を行っているが、その他の方法による周知へと改善する検討が必要である。	
	今後、事業を展開していく過程で総事業費が増大しないか。増大を防ぐ工夫がなされているか。	●県の補助金事業が終了すれば、市の一般財源での負担増大は明らかであるが、事業の必要性を考えればやむを得ない。 ●現在のメニュー以外にも啓発の方法はある。	
公平性 24	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●市民全体を対象としているので公平性は保たれている。	
合計(100点)	5 極めて良好である 90点以上	2 いくぶん問題がある 50～59点	評価
86	4 良好である 70～89点	1 かなり問題がある 40～49点	
	3 おおむね良好である 60～69点	0 不適切である 39点以下	
			4

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
1	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●ラッピングバスの効果については、他の手法の検討も含めて検証を行うべき。 ●うつ病以外にも自殺の要因があり、原因分析を行って、他の要因についても対策を拡充していくべき。 ●自殺防止について、多方面から検討する立場で、経済、家族関係などを所管する分野との連携も必要。 ●この事業のみでは水準をはかることは難しく、成果指標の設定については再検討すべき。</p>			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成23年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名	ラジ&ウォーク推進事業	評価委員会名	文教福祉委員会
-------	-------------	--------	---------

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など	
目的 妥当性 22	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●誰にでもできる身近な運動であり、参加しやすく、生活習慣病の予防にも効果的なので、結びついている。	
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●ラジオ体操やウォーキングを通して運動を始めるきっかけになり、市民の健康づくりの推進につながるため、市が関与すべきである。	
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●市民の健康づくりの推進は重要であり、まだ全校区に自主グループが設立されていないので、事業の目的の必要性は低下していない。	
有効性 18	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●校区ごとの取り組み実績は伸びているが、在宅の人に集中している傾向がある。各階層までの取り組みの拡大が必要である。	
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●ラジオ体操やウォーキングを行っている他の事業はないため、統廃合は難しいが、他団体と連携する事で、より多くの市民が参加できる。	
効率性 19	成果を低下させずに活動量を削減したり、発注単価などを見直して事業費を削減できないか。	●地域の自主的な活動、サークル等の掘り起こしは引き続き必要であり、現時点での事業費の削減は難しいが、立ち上がった団体について自立的な運営を促す取り組みは行っていくべきである。	
	今後、事業を展開していく過程で総事業費が増大しないか。増大を防ぐ工夫がなされているか。	●自主グループが増加していくのであれば、多少の事業費増大はやむを得ない部分もあるが、最終的には自立的な運営につなげることで増大を抑えるべきである。	
公平性 20	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●だれでも、いつでも、どこでも参加できるので、公平性は保たれていると思われるが、一方で周知がまだ足りない部分もある。また、平日昼間という開催時間帯が多く、参加者が特定の人に限定されている面もあるので、市民がより参加しやすい仕組みづくりを検討すべきである。	
合計(100点)	5 極めて良好である 90点以上	2 いくぶん問題がある 50～59点	評 価
79	4 良好である 70～89点	1 かなり問題がある 40～49点	
	3 おおむね良好である 60～69点	0 不適切である 39点以下	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡 充	5 休 止	判定の理由
2	2 やり方改善	6 廃 止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<ul style="list-style-type: none"> ●ラジオ体操とウォーキングの有用性について、もっと市民への周知が必要。 ●きちんとした指導者による正しいラジオ体操の普及に努めるべき(自主グループや子どもに対し)。 ●自主グループに対する期限なしの継続的な補助のあり方は見直すべき。 ●平日昼間という開催時間帯が多く、参加者が特定の人に限定されている面もあるので、市民がより参加しやすい仕組みづくりを検討すべき。 			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成23年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

児童クラブ運営事業

評価委員会名

文教福祉委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など	
目的 妥当性	22 対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●子育て世代が安心して子どもを生ま育てるための役割であり、結びついている。	
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●児童福祉法の規定に基づき実施されており、市町村の責務である。	
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●共働きの家庭も増加しており、事業目的が低下するどころか、むしろこの事業の役割はもっと多くなる。	
有効性	20 事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●児童数は年々減少しているが、児童クラブの登録人数は年々ふえており、年度途中の待機者が50名を超えている状況である。ニーズに応えようとしているが追いついていない現状もある。	
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●年々利用ニーズが増加しており、かつ小学4年生以上の児童の預かりニーズも高いため、今後は同様の市の他事業や民間の事業との連携を検討すべきである。	
効率性	21 成果を低下させずに活動量を削減したり、発注単価などを見直して事業費を削減できないか。	●児童クラブの質的向上を図る上で、今でも他市に比べて指導員の報酬が低く、有資格者の確保も位置づけられていないので、むしろ事業費の拡大が求められる。	
	今後、事業を展開していく過程で総事業費が増大しないか。増大を防ぐ工夫がなされているか。	●今後は、利用者数の増加に伴う施設整備等や指導員の処遇改善による事業費の増加が考えられる。受益者負担の再検討も、今後については考えていく必要がある。	
公平性	22 受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●児童クラブ設置要望の学校はすべて設置されており、公平性は保たれている。	
合計(100点)	5 極めて良好である 90点以上	2 いくぶん問題がある 50～59点	評価
85	4 良好である 70～89点	1 かなり問題がある 40～49点	
	3 おおむね良好である 60～69点	0 不適切である 39点以下	
			4

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
1	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<ul style="list-style-type: none"> ●待機児童の解消を早急に図るべき。 ●3年生の保護者の7割が要望しているように、4年生以上のニーズへの対応を検討すべき。 ●指導員の日々の業務の実態、人材確保等の面からの処遇改善を行うべき。 ●指導員の質の向上のための研修を充実させ、また研修を受けやすいような環境整備を行うべき。 ●年々利用ニーズが増加しており、今後は同様の市の他事業や民間の事業との連携を検討すべき。 			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

・指導員の有資格者をきちんと位置づけて、適正な配置について検討を行う必要がある。

平成23年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名 **ひとり親家庭支援事業（こども課）**

評価委員会名 **文教福祉委員会**

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など	
目的妥当性 22	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●ひとり親家庭の抱える相談を受け、その家庭の自立と安定のための支援を行っているため、結びついている。	
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●ひとり親家庭の抱える問題解決の必要性から「ひとり親家庭総合支援計画」を策定しており、積極的な取り組みをするべきである。	
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●目的は低下しておらず、ひとり親が増加する中、むしろこの事業の役割がふえていくと考えられる。	
有効性 21	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●この事業のみで成果の水準を図ることは難しい。相談体制の強化を図る必要がある。	
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●連携の余地はあっても、他の事業との統廃合はできない。	
効率性 21	成果を低下させずに活動量を削減したり、発注単価などを見直して事業費を削減できないか。	●成果を低下させずに活動量を削減するのは厳しいと考える。	
	今後、事業を展開していく過程で総事業費が増大しないか。増大を防ぐ工夫がなされているか。	●今後も離婚等の増大でひとり親家庭が増大する可能性があるため、総事業費の増額もあると思う。	
公平性 22	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●ひとり親家庭であれば誰でも相談できるので、公平性は確保されている。	
合計(100点)	5 極めて良好である 90点以上	2 いくぶん問題がある 50～59点	評価 4
86	4 良好である 70～89点	1 かなり問題がある 40～49点	
	3 おおむね良好である 60～69点	0 不適切である 39点以下	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
2	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●今後の問題として、ひとり親家庭の抱える問題の多様化や、ひとり親家庭が増加することを考えると、現状の相談体制のままでは十分に対応できるか疑問がある。相談員の増員等で体制強化を図る必要があるのではないかと考える。</p> <p>●就労相談事業における相談件数と就労割合で成果をはかっているが、これでは事業の成果として把握しにくい部分があり、成果指標の再検討が必要。</p> <p>●一定の周知は図られているようだが、相談件数自体が減少していることについては検証が必要。</p>			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし